



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 オリジン電気株式会社

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 山本 誠司

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,507	37.4	3,046	435.0	3,384	358.9	1,288	673.6
24年3月期	28,755	△10.7	569	△67.6	737	△56.0	166	△82.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,384百万円 (629.6%) 24年3月期 326百万円 (△48.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	38.63	—	8.5	9.2	7.7
24年3月期	4.99	—	1.2	2.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 15百万円 24年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,596	18,326	44.7	476.84
24年3月期	37,842	16,374	37.7	427.22

(参考) 自己資本 25年3月期 15,902百万円 24年3月期 14,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,969	△1,355	△2,065	6,000
24年3月期	905	△1,465	△83	3,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	100	60.1	0.7
25年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	283	22.0	1.9
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		33.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	△26.9	100	△94.1	100	△94.2	50	△94.6	1.50
通期	30,000	△24.1	900	△70.5	900	△73.4	600	△53.4	17.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページの「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	33,499,931 株	24年3月期	33,499,931 株
25年3月期	149,896 株	24年3月期	143,325 株
25年3月期	33,353,476 株	24年3月期	33,358,143 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,368	39.9	2,283	—	3,044	434.1	1,546	388.5
24年3月期	23,852	△14.4	△99	—	569	△61.4	316	△73.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.31	—
24年3月期	9.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	28,473	12,752	12,752	11,270	44.8	381.94	381.94	
24年3月期	31,130	11,270	11,270	11,270	36.2	337.51	337.51	

(参考) 自己資本 25年3月期 12,752百万円 24年3月期 11,270百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、欧州債務問題、日中関係悪化、長期にわたる円高の影響などにより先行き不透明な状況で推移しましたが、政権交代後は金融緩和強化への期待などから、年度後半から円高修正が進み、輸出関連株を中心に株価が上昇するなど回復の兆しが見られました。

当社グループは国内外の営業活動を一層強化し、業績の向上に努めた結果、連結会計年度の売上高は395億7百万円（前期比37.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益30億4千6百万円（前期比435.0%増）、経常利益33億8千4百万円（前期比358.9%増）、当期純利益は12億8千8百万円（前期比673.6%増）となりました。

セグメントの概況

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比7.8%減の114億1千5百万円（総売上高の28.9%）となりました。

製品別の内訳では、電源機器については期前半に次世代高速携帯通信規格（LTE）基地局の増加等により通信用電源の売上を順調に伸ばしましたが、期後半に入って伸び悩んだことに加え、半導体・液晶ディスプレイの製造装置に使用されるUV光源や成膜用などの高電圧電源の販売が大きく減少したことにより、売上高は前期比11.0%減の77億5千3百万円（総売上高の19.6%）となりました。

半導体デバイスは環境対応車・太陽光発電関連機器向けが伸張し、医療機器向けも堅調に推移しましたが、産業機器・遊戯機向けが大きく減少、また期後半にデジタルカメラ向けの販売低迷も影響し、売上高は前期比0.1%減の36億6千2百万円（総売上高の9.3%）となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比185.5%増の169億2千万円（総売上高の42.8%）となりました。

製品別の内訳は精密機構部品で、複写機・プリンタ関連とATMなどの金融機器関連向け製品が堅調に推移し、期後半からの円安効果もあり、売上高は前期比2.7%増の35億3百万円（総売上高の8.9%）となりました。

システム機器は、台湾での光半導体関連の活況により溶接機が計画以上に推移し、また前期から続いた大型受注のMDBも、現地立上が順調に進んだ結果、売上高は前期比433.6%増の134億1千6百万円（総売上高の33.9%）となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比6.9%増の111億7千万円（総売上高の28.3%）となりました。

ノートPC、携帯電話、デジタルカメラ等の情報家電向けは、国内生産の海外シフトが更に加速し、そして海外では競合激化・塗装仕様減少の影響から低調な状況が続きました。しかし、自動車市場向けは、主に環境対応型内装用塗料が国内外とも堅調に推移し、特にタイは自動車の大幅生産増から活況でありました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、デフレ脱却に向けた政府・日銀による経済政策への期待感により、円高是正や株価上昇など景気回復の兆しは見られるものの、实体经济に対する効果の反映にはしばらく時間がかかるものと予想されます。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては売上高300億円、損益は営業利益9億円、経常利益9億円、当期純利益は6億円を見込んでおります。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は355億9千6百万円と前連結会計年度末に比べて22億4千6百万円減少いたしました。

流動資産は232億2千5百万円となり、売上に伴うたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて14億1千1百万円減少いたしました。

固定資産は123億7千1百万円となり、土地の減損損失及び減価償却費の計上などにより、前連結会計年度末に比べて8億3千4百万円減少いたしました。

負債は172億7千万円となり、仕入債務の減少、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて41億9千7百万円減少いたしました。

純資産は183億2千6百万円と前連結会計年度末に比べて19億5千1百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて7.0ポイント増加し、44.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は60億円となり、前連結会計年度末より27億8千万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、59億6千9百万円（前期は9億5百万円）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益22億3千4百万円、たな卸資産の減少28億8千3百万円、売上債権の減少21億2千4百万円、減価償却費12億2千1百万円、減損損失7億5千9百万円、支出の主な内訳は仕入債務の減少34億3千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、13億5千5百万円（前期は14億6千5百万円）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出6億9千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千2百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、20億6千5百万円（前期は8千3百万円）となりました。主な内訳は短期借入金純減少10億円、長期借入金の返済による支出6億円、配当金の支払額2億1千7百万円、少数株主への配当金の支払額2億8百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	44.5	38.3	39.3	37.7	44.7
時価ベースの自己資本比率（%）	18.4	36.3	44.4	31.7	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	3.1	1.6	3.4	4.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	25.4	39.3	22.2	17.5	139.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については、取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

なお、当社は、平成25年5月1日に創立75周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えするために、平成25年3月期の期末配当において、1株当たり3円50銭の普通配当に1円50銭の記念配当を加え合計5円の配当を実施いたしたく、平成25年6月下旬開催予定の第112期定時株主総会にお諮りする予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株6円（中間・期末とも1株3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期現在において当社グループが判断したものであります。

①海外での事業展開

当社グループの海外事業展開は、台湾・香港での支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 予期しない法律・規制の変更
- b. 政治・経済における不利な政策
- c. テロ・戦争など地政学的リスク
- d. 急激な為替の変動による世界経済の混乱

②技術革新による影響

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長および収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③需要変動による影響

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

④法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

⑤有利子負債

有利子負債の残高は、事業の変化に伴う資金需要により大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されているものがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、電源機器、半導体デバイス、精密機構部品、システム機器及び合成樹脂塗料の製造販売を内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

〔エレクトロニクス事業〕 会社数5社

電源機器 : 当社が製造・販売するほか、電源機器の一部については子会社埼玉オリジン㈱、関連会社北富士オリジン㈱に製造を委託しております。また、子会社オーティエス㈱及びオリジン・코리아㈱は、電源機器の製造・販売を目的に設立しております。

なお、子会社埼玉オリジン㈱については、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

半導体デバイス : 当社が製造販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

〔メカトロニクス事業〕 会社数1社

精密機構部品 : 当社が製造販売するほか、一部については子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司に製造・販売を委託しております。

システム機器 : 当社が全て製造し、販売を行っております。

〔ケミトロニクス事業〕 会社数6社

合成樹脂塗料 : 当社並びに子会社東邦化工工業㈱、上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント㈱及び欧利生東邦塗料(東莞)有限公司において、製造・販売しております。また、関連会社萬座塗料㈱に販売を委託しております。

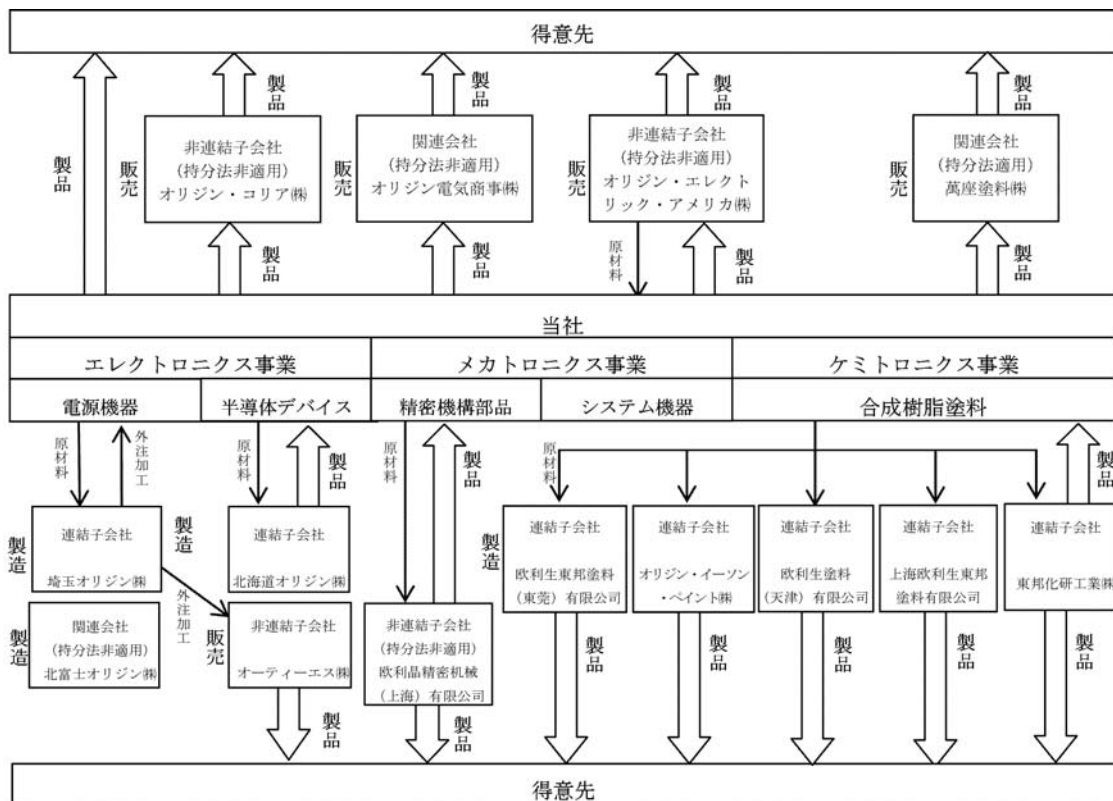
〔その他〕

会社数2社

: 子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ㈱はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。

また、関連会社オリジン電気商事㈱に、当社の製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」ことを基本理念とし、「エレクトロニクス」「メカトロニクス」「ケミトロニクス」の独自技術の開発と三技術を融合した独創的な技術の開発を通じて顧客満足度の向上を追求しております。

また、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えて、企業価値の最大化とグローバル化を指向するとともに、マーケットインに徹して、市場の要請に応えた製品造りを目指しております。さらに、技術・品質の向上を狙いとした従業員の活力を引き出す事業活動を推進するとともに、事業部門間のシナジー効果を最大限に発揮し、企業体質の強化・向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2013年4月からの3ヵ年における中期経営計画に掲げる重点事業戦略を中心に、業績目標の達成に向け注力してまいります。

また、株主価値の向上に資するため、自己資本当期利益率（ROE）の改善にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2013年4月1日開始年度から新たな3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。その内容は次のとおりであります。

『世界に飛躍、New Origin!』～そして技術再生と構造改革、100年企業を目指して～を掲げ、伸びる市場で通用する技術・製品を進化させ拡販に努め、また、国内再整備を具体化させ、収益基盤を強化してまいります。その基本方針は以下のとおりであります。

① グローバル展開の進化

- ・ アジア地域の営業基盤を拡大させ、生産体制や販売の拡充を推進します。
- ・ 加えて、北米・中南米などのエリア拡大を推進いたします。
- ・ 国内・海外の連携を更に強化させ、拡販活動に努めます。

② 技術再生の推進

- ・ 環境、エネルギー、医療分野において新製品開発を加速させます。
- ・ 新市場、新規分野にチャレンジし、新製品を積極的に開発してまいります。
- ・ コスト競争力と品質確保を貫き、高品質・高信頼性確保に努めてまいります。

③ 構造改革の推進

- ・ BCPを意識した国内再整備と最適生産場所の構築を推進してまいります。

④ 人材育成

- ・ 教育・研修を充実させ、技術スキルの伝承とグローバル人材を養成してまいります。
- ・ 開発、生産技術・検査の意識改革を進め、品質向上に努めます。

⑤ 財務基盤の強化

- ・ キャッシュフロー重視で健全な財務体質を維持してまいります。
- ・ 国内外グループの財務ガバナンスを強化してまいります。

また、地球環境保全につきましても、地球環境問題に配慮した企業活動をより一層推進し、社会的責任を果たし、オリジン電気グループ行動憲章に則り、これらの活動を着実に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は平成25年3月期において経常利益、当期純利益の黒字化を達成いたしました。経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指してまいります。

事業セグメント毎の具体的な施策は以下のとおりです。

1) エレクトロニクス事業

① 電源機器

通信用電源や高電圧電源での独自技術による高付加価値製品のタイムリーな開発・市場投入と、市場が拡大するアジア地域での営業展開で売上の拡大を図るとともに、子会社や関連会社を含めた業務の効率化により原価低減を図ります。

② 半導体デバイス

環境対応市場や産業機器市場向けなどへの重点製品の拡販と粗利率向上、現場力による生産性向上で原価低減を図ります。

2)メカトロニクス事業

①精密機構部品

米国・中国・東南アジア市場の開拓と拡販、製品改良による既存市場の拡大、新製品開発による新市場開拓および業務効率改善などによるコスト低減を図ります。

②システム機器

MDBの拡販、新製品の投入、自動車と光半導体関連向け溶接機の伸張および設計から部材調達までの原価構成見直しによるコスト低減を図ります。

3)ケミトロニクス事業

①国内

新製品の開発による新規市場・顧客の開拓と原材料のコストダウン、業務効率の改善による原価低減を推進してまいります。

②海外

海外連結子会社（中国3拠点、タイ1拠点）に加えインドネシアに生産拠点を設立しアジア地域での供給体制拡充を図るとともに、他のアジア地域や北米・中南米なども対応体制強化と逐次拠点化を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990	7,273
受取手形及び売掛金	10,855	8,931
商品及び製品	1,373	1,309
仕掛品	5,789	3,257
原材料及び貯蔵品	2,012	1,931
繰延税金資産	303	324
その他	386	262
貸倒引当金	△75	△66
流動資産合計	24,636	23,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,495	10,710
減価償却累計額	△7,623	△7,927
建物及び構築物（純額）	2,871	2,782
機械装置及び運搬具	10,604	10,621
減価償却累計額	△9,507	△9,610
機械装置及び運搬具（純額）	1,096	1,011
土地	4,429	3,670
建設仮勘定	31	5
その他	3,812	4,037
減価償却累計額	△3,405	△3,561
その他（純額）	406	475
有形固定資産合計	8,836	7,945
無形固定資産	1,176	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	2,622	2,921
長期貸付金	85	17
繰延税金資産	210	132
その他	339	394
貸倒引当金	△64	△55
投資その他の資産合計	3,193	3,409
固定資産合計	13,205	12,371
資産合計	37,842	35,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,829	5,490
短期借入金	3,503	2,504
1年内返済予定の長期借入金	600	250
未払法人税等	77	307
賞与引当金	530	529
役員賞与引当金	8	28
その他	1,787	1,883
流動負債合計	15,337	10,993
固定負債		
長期借入金	250	—
繰延税金負債	93	360
退職給付引当金	5,589	5,800
負ののれん	32	—
その他	165	116
固定負債合計	6,131	6,277
負債合計	21,468	17,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,455	3,455
利益剰余金	4,939	6,008
自己株式	△81	△83
株主資本合計	14,416	15,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	592
為替換算調整勘定	△602	△173
その他の包括利益累計額合計	△165	419
少数株主持分	2,123	2,423
純資産合計	16,374	18,326
負債純資産合計	37,842	35,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,755	39,507
売上原価	22,629	30,231
売上総利益	6,125	9,275
販売費及び一般管理費	5,556	6,228
営業利益	569	3,046
営業外収益		
受取利息	49	54
受取配当金	60	55
受取ロイヤリティー	65	66
負ののれん償却額	32	32
持分法による投資利益	28	15
為替差益	—	122
その他	142	109
営業外収益合計	378	455
営業外費用		
支払利息	50	41
為替差損	29	—
コミットメントフィー	36	23
その他	93	51
営業外費用合計	210	116
経常利益	737	3,384
特別利益		
固定資産売却益	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	19	13
固定資産売却損	0	6
減損損失	—	759
製品補償費	110	373
特別損失合計	131	1,152
税金等調整前当期純利益	610	2,234
法人税、住民税及び事業税	156	452
法人税等調整額	128	238
法人税等合計	285	691
少数株主損益調整前当期純利益	325	1,543
少数株主利益	158	255
当期純利益	166	1,288

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	325	1,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	153
為替換算調整勘定	△34	684
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	1	840
包括利益	326	2,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187	1,873
少数株主に係る包括利益	139	510

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,103	6,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,103	6,103
資本剰余金		
当期首残高	3,455	3,455
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,455	3,455
利益剰余金		
当期首残高	4,876	4,939
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△217
従業員奨励福利基金	△3	△2
当期純利益	166	1,288
当期変動額合計	62	1,069
当期末残高	4,939	6,008
自己株式		
当期首残高	△80	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△81	△83
株主資本合計		
当期首残高	14,355	14,416
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△217
従業員奨励福利基金	△3	△2
当期純利益	166	1,288
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	61	1,066
当期末残高	14,416	15,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	400	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	156
当期変動額合計	35	156
当期末残高	436	592
為替換算調整勘定		
当期首残高	△587	△602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	428
当期変動額合計	△14	428
当期末残高	△602	△173
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△186	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	585
当期変動額合計	21	585
当期末残高	△165	419
少数株主持分		
当期首残高	2,275	2,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	299
当期変動額合計	△151	299
当期末残高	2,123	2,423
純資産合計		
当期首残高	16,443	16,374
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△217
従業員奨励福利基金	△3	△2
当期純利益	166	1,288
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	884
当期変動額合計	△69	1,951
当期末残高	16,374	18,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610	2,234
減価償却費	1,345	1,221
減損損失	—	759
のれん償却額	44	59
負ののれん償却額	△32	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△432	210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	△1
受取利息及び受取配当金	△109	△109
支払利息	50	41
為替差損益 (△は益)	1	△66
固定資産除売却損益 (△は益)	15	17
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	921	2,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,645	2,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,005	△3,439
その他	△553	256
小計	1,038	6,135
利息及び配当金の受取額	106	109
利息の支払額	△51	△42
法人税等の支払額	△188	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	5,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△954	△1,967
定期預金の払戻による収入	842	1,561
有形固定資産の取得による支出	△449	△696
有形固定資産の除却による支出	△5	△4
有形固定資産の売却による収入	18	3
無形固定資産の取得による支出	△109	△212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△564	—
貸付けによる支出	△49	—
貸付金の回収による収入	74	75
その他	△269	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△1,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	945	△1,000
長期借入金の返済による支出	△600	△600
リース債務の返済による支出	△40	△39
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△100	△217
少数株主への配当金の支払額	△288	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	△2,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△673	2,780
現金及び現金同等物の期首残高	3,893	3,220
現金及び現金同等物の期末残高	3,220	6,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社
 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社
 埼玉オリジン株式会社
 東邦化研工業株式会社
 上海欧利生東邦塗料有限公司
 欧利生塗料(天津)有限公司
 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司
 オリジン・イーソン・ペイント株式会社
- (2) 非連結子会社の名称 オーティーエス株式会社
 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
 欧利晶精密機械(上海)有限公司
 オリジン・コリア株式会社
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由
 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
 持分法適用の非連結子会社はなし。
 持分法適用の関連会社の数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 萬座塗料株式会社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
 (非連結子会社) オーティーエス株式会社
 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
 欧利晶精密機械(上海)有限公司
 オリジン・コリア株式会社
 (関連会社) 北富士オリジン株式会社
 オリジン電気商事株式会社
- (3) 持分法を適用しない理由
 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司及びオリジン・イーソン・ペイント株式会社の決算日は12月31日である。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (ロ) デリバティブ ……………時価法
 ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしていない。

- (ハ) たな卸資産
- A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - C) 原材料及び貯蔵品は主として先入先出法、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） ……当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用している。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (ハ) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (ロ) 賞与引当金 ……当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
 - (ハ) 役員賞与引当金 ……当社は役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。
 - (ニ) 退職給付引当金 ……当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度で全額処理している。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法 ……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
 - (ハ) ヘッジ方針 ……変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ……金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っている。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた69百万円は、「その他」として組替えている。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」及び「ケミトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしている。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器とダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスを製造販売している。「メカトロニクス事業」はワンウェイクラッチ、トルクリミッターなど精密機構部品とコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売している。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,381	5,925	10,448	28,755	—	28,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	22	24	△24	—
計	12,383	5,925	10,471	28,780	△24	28,755
セグメント利益	792	273	1,079	2,146	△1,576	569
セグメント資産	10,769	5,484	12,363	28,617	9,225	37,842
その他の項目						
減価償却費	442	172	514	1,129	215	1,345
のれんの償却額	—	—	44	44	—	44
持分法適用会社への投資額	—	—	489	489	—	489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285	151	458	895	150	1,046

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,576百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額9,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,415	16,920	11,170	39,507	—	39,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	4	△4	—
計	11,417	16,920	11,173	39,511	△4	39,507
セグメント利益	156	3,388	1,129	4,674	△1,628	3,046
セグメント資産	8,834	2,970	12,355	24,160	11,436	35,596
その他の項目						
減価償却費	381	177	497	1,056	164	1,221
のれんの償却額	—	—	59	59	—	59
持分法適用会社への投資額	—	—	505	505	—	505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	300	103	538	257	795

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額△1,628百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (2)セグメント資産の調整額11,436百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
 - (3)減価償却費の調整額164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	427円22銭	476円84銭
1株当たり当期純利益金額	4円99銭	38円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,374	18,326
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,123	2,423
(うち少数株主持分(百万円))	(2,123)	(2,423)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,250	15,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	33,356,606	33,350,035

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	166	1,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	166	1,288
期中平均株式数(株)	33,358,143	33,353,476

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367	4,006
受取手形	2,813	2,620
売掛金	6,432	4,620
商品及び製品	981	936
仕掛品	5,397	2,861
原材料及び貯蔵品	929	936
前払費用	40	32
繰延税金資産	259	281
関係会社短期貸付金	170	170
未収入金	246	310
その他	10	7
貸倒引当金	△60	△58
流動資産合計	18,587	16,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,580	7,597
減価償却累計額	△6,002	△6,131
建物(純額)	1,577	1,466
構築物	524	527
減価償却累計額	△461	△470
構築物(純額)	63	56
機械及び装置	9,211	9,145
減価償却累計額	△8,450	△8,462
機械及び装置(純額)	761	682
車両運搬具	67	69
減価償却累計額	△63	△60
車両運搬具(純額)	4	8
工具、器具及び備品	3,393	3,573
減価償却累計額	△3,152	△3,244
工具、器具及び備品(純額)	241	329
土地	4,331	3,572
リース資産	106	106
減価償却累計額	△35	△53
リース資産(純額)	70	52
建設仮勘定	31	2
有形固定資産合計	7,081	6,171
無形固定資産		
借地権	7	7
ソフトウェア	599	371
ソフトウェア仮勘定	49	171
リース資産	7	2
その他	2	3
無形固定資産合計	667	556

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054	2,293
関係会社株式	1,426	1,469
関係会社出資金	1,054	1,054
関係会社長期貸付金	194	176
破産更生債権等	9	—
長期前払費用	25	15
差入保証金	47	47
その他	145	156
貸倒引当金	△164	△194
投資その他の資産合計	4,793	5,020
固定資産合計	12,542	11,748
資産合計	31,130	28,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,468	812
買掛金	6,599	4,022
短期借入金	3,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	600	250
リース債務	25	19
未払金	589	346
未払費用	304	609
未払法人税等	42	267
前受金	35	45
預り金	25	26
預り保証金	284	287
賞与引当金	440	450
役員賞与引当金	8	28
設備関係支払手形	171	190
その他	16	16
流動負債合計	14,112	9,871
固定負債		
長期借入金	250	—
リース債務	56	36
繰延税金負債	93	255
退職給付引当金	5,252	5,484
その他	94	72
固定負債合計	5,746	5,848
負債合計	19,859	15,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金	1,600	1,600
その他資本剰余金	1,855	1,855
資本剰余金合計	3,455	3,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,339	2,668
利益剰余金合計	1,339	2,668
自己株式	△64	△65
株主資本合計	10,832	12,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	591
評価・換算差額等合計	437	591
純資産合計	11,270	12,752
負債純資産合計	31,130	28,473

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,852	33,368
売上原価		
製品期首たな卸高	1,058	981
当期製品製造原価	17,910	24,770
当期製品仕入高	1,572	1,470
合計	20,541	27,222
他勘定振替高	199	301
製品期末たな卸高	981	936
たな卸資産評価損等	117	96
製品売上原価	19,477	26,080
売上総利益	4,375	7,287
販売費及び一般管理費	4,474	5,003
営業利益又は営業損失(△)	△99	2,283
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	500	399
受取賃貸料	128	101
受取ロイヤリティー	279	274
為替差益	—	136
その他	39	62
営業外収益合計	954	980
営業外費用		
支払利息	50	41
賃貸料原価	110	69
為替差損	9	—
コミットメントフィー	36	23
関係会社貸倒引当金繰入額	—	39
その他	77	47
営業外費用合計	284	219
経常利益	569	3,044
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	14	12
固定資産売却損	0	1
減損損失	—	759
製品補償費	110	373
特別損失合計	125	1,146
税引前当期純利益	446	1,898
法人税、住民税及び事業税	30	296
法人税等調整額	99	55
法人税等合計	130	351
当期純利益	316	1,546

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,103	6,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
その他資本剰余金		
当期首残高	1,855	1,855
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,855	1,855
資本剰余金合計		
当期首残高	3,455	3,455
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,455	3,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,122	1,339
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△217
当期純利益	316	1,546
当期変動額合計	216	1,329
当期末残高	1,339	2,668
利益剰余金合計		
当期首残高	1,122	1,339
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△217
当期純利益	316	1,546
当期変動額合計	216	1,329
当期末残高	1,339	2,668
自己株式		
当期首残高	△64	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△64	△65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,616	10,832
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△217
当期純利益	316	1,546
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	216	1,328
当期末残高	10,832	12,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	402	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	153
当期変動額合計	34	153
当期末残高	437	591
評価・換算差額等合計		
当期首残高	402	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	153
当期変動額合計	34	153
当期末残高	437	591
純資産合計		
当期首残高	11,019	11,270
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△217
当期純利益	316	1,546
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	153
当期変動額合計	251	1,482
当期末残高	11,270	12,752

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役

樋口 淳一 (現 執行役員塗料事業部副事業部長兼中国統括)

2) 新任執行役員候補

執行役員

山本 誠司 (現 管理本部経理部長兼情報システム部長)

執行役員

大河原 正之 (現 国際本部部長)

(3) 就任予定日

平成25年6月27日